



平成29年度決算

》產地確立へ支援

CONTENTS

決算特別委員会 平成29年度決算を徹底審査

災害3件等の専決補正を承認

INORIA INTERNA 11

常任委員会所管事務調査 台風の被害状況を調査 18

議会出Pは



平成29年度決算

10月9日~11日までの間、平成29年度決算特別委員会を 開催し、審査を行いました。(詳細は4~7ページを参照)

・ / 新おたるミニトマト集出荷貯蔵施設

平成29年度

算ブランド産地

地方譲与税 3776万円 町税 3億1238万8000円 ガソリン税など特定の税収の一部を国が町に譲与したお金 住民税、固定資産税、軽自動車税などにより得たお金 その他の交付金 8289万9000円 繰越金 2923万8000円 消費税など税収の一部を国が町に交付したお金 平成 28 年度決算で繰り越されたお金 寄附金 6596万4000円 ふるさと納税等で寄附されたお金 借入金 (町債) 7億5710万4000円 使用料及び手数料 8148万1000円 国などから借りたお金 町民センターなどにおける施 設使用料や各種証明発行手数 自主 料などにより得たお金 道支出金 財源 1億9885万3000円 諸収入 8604万2000円 道からの補助金や委託 建物等の保険還付金などによ 金などにより得たお金 り得たお金 その他の収入 4564万4000円 土地貸付などによる財産収入 や基金からの繰り入れなどに より得たお金 地方交付税 国庫支出金 17億8563万3000円 源 12億8629万2000円 自治体間の格差を無くすため、国 国からの補助金など使い から交付されたお金 道が特定されているお金

般会計 収入 (歳入) 合計 47億6929万8000円



平成29年度は、町の借金が前年度比3億3430万 円の増となりました。主な要因は、ミニトマト集 出荷貯蔵施設への補助金等によるものです。



町の貯金(基金)は年々増加傾向にあり、平成 29年度は前年度比4318万円増となりました。

確立へ

平成29年度

10月9日~11日

ミニトマト集出荷貯蔵施設建設に5億円を補助

諸支出金等 4435万2000円

町の貯金(基金)に積み立てたお金

返済金(公債費) 4億5839万5000円 町の借金(町債)の返済に充てたお金

教育費 2億4529万1000円

学校の運営や教材購入、町民セ ンターの管理などに要したお金

消防費 1億9194万円

消防の運営や防災無線の管理 などに要したお金

土木費 3億5343万6000円 道路整備や除雪などに要したお金 議会費 5304万5000円

議会運営に要したお金

総務費 4億9977万2000円

庁舎管理や地域振興などに要したお金

支出 (歳出)

民生費 7億3521万8000円

高齢者・障がい者福祉や保育園、 児童手当などに要したお金

衛生費 4億1146万円 予防接種、健診、ごみ処理 などに要したお金

農林水産業費 16億5193万2000円

農業振興や、ミニトマト集出荷貯蔵施設への 補助、ワインツーリズムなどに要したお金 ※ミニトマト集出荷貯蔵施設への補助について は、国から町を経由して入る補助も含みます

商工費 1億372万2000円

商工会・観光協会への補助金や各 種イベント開催などに要したお金

・般会計 支出 (歳出) 合計 47億4856万3000円

平成29年度各会計収支(歳入・歳出)一覧 ※カッコ内は前年度比

	会 計 名	収入(歳入)	支出 (歳出)	差引
-	般 会 計	47億6929万8000円【33.9%増】	47億4856万3000円【34.4%増】	2073万5000円
特別会計	国民健康保険事業	2億6052万1000円 【5.1%減】	2億6005万3000円 【5.0%減】	46万8000円
	簡易水道事業	2億6409万6000円【27.3%減】	2億6308万4000円【27.4%減】	101万2000円
計	後期高齢者医療	6760万3000円 【5.5%增】	6720万6000円 【5.1%增】	39万7000円

平成29年度決算認定は、12月定例会で可否(認定・不認定)を決定しますので、採決結果は次号(第121号)の議会 だよりでお知らせします。

や 29

平成29年度決第

5

ここでは、各会計決算特別委員会で 行われた質疑や各委員からの提言を 要約してお知らせします。

委員会での質問数 236 項目

民生費



もいたと聞く。 は、

待機児童解消のため更なる検討を! 可能である。

にき保育園で

待機児童 特定教育・

の解消を目指して

対応してもらっている

0

(3)

少ない状況。 ほけん課主幹

受けやす

向上を図りたい

化してクー

ポンの利用

い環境や情報提供を強

乳がんと子宮頸がんの受診無料クーポン券

啓発すべきと考えるが

利用者数が

ポン券を配布している 業として受診無料クー

利用推進のために

積や保育士の人数など 整えば受入れ可能か。 基準が整えば受入れは り入れなかった子ども の判断によるが柔軟に 保育園側 定員によ 体制が

保育施設等給付事業

衛生費

受診クーポン券の利用啓発を保健事業経費

ため イベントや札幌市内のいては、高速道路での の対策は 組をしていくのか。 はどのようなPRや取 野崎 に対して、 ふるさと納税 今年度につ 町 土木費

農林水産業費

農村公園管理運営経費

ツ

クの有効活用を

商工費

ふるさと納税特産品贈呈事業

道路補修に係る計画町道未改良路線整備事業

(係る計画)

作成を

増収の



フルーツパークにきの有効活用を!

か

クにきへ

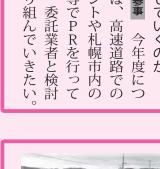
の見方を変え

ッソ

て、

どう活用できるか

性を示していきたい 前向きに検討し、 ッパ



それらを含めた中で町 作成すべきと考えるが の見直しを行うため、 りょうの長寿命化計 に係る計画を町道の補修等 今年



道の補修も考えていき

徴収努力で大きな成果 今後も滞納解消へ努力を

土木費

除雪対策費

除雪費増加

の要因は

英語が話せるまちづ

くり

を

外国語指導助手招致事業

除排雪にはたくさんのお金がかかります

土木係長

要因は一概

何か。

向にある。

この要因は

水 田

一除雪の委託料

増加、

費の高騰や、

1路線あたりの局騰や、路線数の

には言えないが、

人件

となり、

小学生向けの A L T が 講師 進すべきと考えるが、 話せるまちづくりを推

田全ての子とも たちが英語を

全ての子ども

除雪時間の増加等によ

るものと考えている。

環境整備を図っている 興味を持ってもらえる ている。英語に対して 英会話教室等を実施し

> 未済額が減少し、滞納状の成果により大幅に収入 との連携など、 策委員会や後志広域連合 向け、町税等徴収事務対入の要である町税確保に 般会計において、 徴収努力

たと考えられるが、ふるとって大きな効果があったと考えられるが、町財政にちたとは、町財政に 同事業により、本町の主り、その中には、国からの間接補助も含まれる。の間接補助も含まれる。 済活性化に貢献していくトのブランド化や町の経力農産物であるミニトマ 合、国に対 を負わなければならない合、国に対し町が全責任 解するが、間接補助の場可能性があるものとは理

で終わりではなく、今後成したからと言ってそこることから、同施設が完 注視し、事業計画に基づの管理運営や事業状況に の貴重な財源を投じてい可能性もある。また、町

歳入については、いただきたい。

ふる

講じ、

滞納解消に努めて

今後も適切な徴収対策を 況が改善してきている。

据えた政策を展開し基本に、本町の将来 創生地方版総合戦略」 た「まち・ひと・しごと していただきたい **ノて、こごとこ、。** いた運営を行うよう指導 平成7年度に策定され を

消防費

各地区に雨量計

の設置

を

簡水特会

滞納者に対し給水停止は可能水道使用料

か

仁木支署に設置されている雨量計や風速計

ではないか

本町最大の浄水場である新然別浄水場

水道係長 水道使用料

とは可能か。

給水停止をするこ

付金の増収に努めていたたな発想を生み出し、寄本町の特性を活かした新

減少傾向にあることから、さと納税寄付金収入額が

だきたい

林

滞納者に対し 水道使用料の

措置については、

仁木

れた主な要因は、新おた 11年度以来の水準となっ た。歳出が大幅に増額さ た。歳出が大幅に増額さ

町水道使用料等滯納整

志消防組合仁木支署に

雨量計が設置されてい

災の観点から雨量計等 考えると、防

水 田

本町の広さを

を各地区に設置すべき

る。

各地区への設置も

検討していきたい

手段として可能である 理要綱に基づき、

た「ミニトマト集出荷!

災害対策経費

いただきたい

監査委員

宮原本田

全な財政運営を推進して

住吉

診受診推進事

乳がん等の検

今年度は既に7件の定住促進住宅補助を行っています

定住促進住宅補助を

議・採決の結果、

度比0・5次の改善が

実質公債費比率は、

健全化判断比率のうち

比率は前年度算定なしか あった一方で、将来負担 全員賛

増額補正が提案され、 文連の参加補助等による



健全化判断比率及び資金不足比率報告書

平成 30 年度各会計補正予算結果

補正額 予算総額

・一般会計(3回目の補正)※専決第2号 112万4000円増 34億8527万8000円

・一般会計(4回目の補正)※専決第3号 1560万2000円増 35億88万円

・一般会計(5回目の補正)※専決第4号 393万2000円増 35億481万2000円

・一般会計(6回目の補正)※専決第5号 86万8000円増 35億568万円

・一般会計(7回目の補正)※専決第6号 260万8000円増 35億828万8000円

一般会計(8回目の補正)

1678万7000円増

35億2507万5000円

ました。 金不足比率の報告があり く健全化判断比率及び資 成29年度決算に基づ

依然として健全な水 しかしながら、 しま

保っています 依然として健全な水準を 化基準を大きく下 資金不足比率は、 経営状態の深刻度を示す 簡易水道事業特別会計の また、 公営企業である 早期健全 黒字の 回り、

◆実質赤字比率(早期健全化基準15.0)

・財政運営の深刻度を示すものです 27年度 28年度 29年度 ※黒字のため、算定されません。

◆連結実質赤字比率(早期健全化基準20.0)

一般会計と特別会計の赤字や黒字を合算し運営 の深刻度を示すものです。 27年度 28年度 29年度

※黒字のため、算定されません。

◆実質公債費比率(早期健全化基準25.0)

・資金繰りの危険度を示すものです。						
27年度	28年度	29年度				
10.7	9.9	9.4				

◆将来負担比率(早期健全化基準350.0)

・将来財政を圧迫する可能性を示すものです。				
27年度	28年度	29年度		
6.6	_	0.7		

別生活館のスト

・ブ購入、

促進住宅補助事業や、

然

◇一般会計 (第2号) 般会計予算は、

心身障害者補装具給付事

中学校の雨漏りによ

中体連及び中

定例会のあらまし

第3回定例会は、9月26日に開会し、同日閉会しました。 町から、決算認定、補正予算、条例改正、人事案件が上程され、決算認定を

除く全ての議案を可決しました。(決算認定は、特別委員会を設置して付託) 平成29年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率の報告が

ありました。 議員からは、意見書が提出され全て可決しました。また、一般質問では、5

人の議員が登壇し、町長に考えを問いただしました。



平成30年

9月26日

一般会計

(専決第3号·第5号·第6号)

の燃料費等による増額補 発生した地震災害に係る 土木作業賃金や、重機借 21号災害及び9月6日に 9月4日に発生した台風 5日に発生した豪雨災害 事業用原材料、 全員賛成で承 発電機用 機 ◇一般会計 (専決第4号) 成で承認しました。 般会計予算は、

ク

業・後期高齢者医療)

0)

決算認定は、

特別委員会

繕による増額補正が提案 の故障に係る修繕、銀山処理施設中央動力制御盤 小学校の雨漏りに係る修 -ンセンター 審議・採決の結果 の浸出水

しまし

平成29年度各会計

決算特別委員会

佐 藤

秀教

7名の委員により構成 議長・議選監査委員を除く

副委員長 委員長

上村智恵子

中に審査することに決定

を設置して付託し、

閉会

7月5日の豪雨で氾濫直前まで増水した余市川

正が提案され、

額補正が提案され、 に係る配管修繕による増ルーツパークにきの漏水 議・採決の結果、 全員賛 審 保険事業・簡易水道事び3特別会計(国民健康

平成29年度一

般会計及

閉会中に審査

特別委員会を設置し

般会計予算は、

◇一般会計(専決第2号) フ

地震による災害対策を実施しました 長の行政報告

もらえる敬老会となるよう、進めていきます。に終了することができました。今後も、楽しんで4名のうち、162名が出席がされ、盛会のうち会を開催し、町内在住者で75歳以上の対象者719月4日に町民センターにおいて、仁木町敬老 敬老会を開催しました

議会だよりにき 10.120 平成30年11月8日発行

般質問

第3回定例会の一般質問には、5人の議員が登壇しました。 紙面の都合により、内容を要約してお知らせします。



佐藤 秀教 議員 自然災害とその対策について



12

13

14

15

16



野崎 明廣 議員 本町の廃棄物の安全管理について



住吉 英子 議員

乳幼児健診における小児がんの早期発見について 乳がんの早期発見の対策について



上村智恵子 議員 地域包括支援のあり方について 町営住宅入居者の高齢化対策について



嶋田 茂 議員 農業経営の安定化対策について

> 一般質問の詳しし 内容はコチラから



Check!

一般質問とは、議員が町政全般にわたり、執行機関に対して事務の執行状況及び将来に対する 方針等について所信をただし、あるいは報告、説明を求め、又は疑問をただすことです なお、平成28年第4回定例会より、質問1件につき40分の時間制限を設け、平成29年第1回 定例会より、説明員に対し反問権を付与しました。

教育長に 教育次長の岩井さん

角谷教育長退任の挨拶

願っています」と述べ町教育の更なる進展を

一人ひとりが輝く仁木もが生きがいを持ち、

夢を、そして、町民誰 代を担う子どもたちが ましたことを心からお

賃虐待は社会全体で解決すべき問題です

虐待かもと思ったらすぐに189番へ!

を改正する条例制定につ

全員賛成で可決

仁木町表彰条例の一

部

ご指導とご支援を賜り の挨拶の中で「温かい

角谷教育長は、

平成30年 第3 回定例会 9月26日

に対し、全員賛成で同意 秋男さんを任命することに伴い、新教育長に岩井 しました。 ▼教育委員会教育長

意しました。

角谷教育長の任期満了

とに対し、 関さんを任<mark>命</mark> みゆきさんを任命するこ 端教育委員の任期満了 い、新教育委員に関 全員賛成で同

・政府等へ要望

児童虐待の根絶を口



教育委員会委員 みゆき

提出議員

住吉

英 子

事案は急増しています。近年、子どもへの虐待 虐待から子どもの命を守 賛成議員 嶋田 茂

るためには、

児童相談所

テムの構築などを要望す

朽化対策を求める意見書

提出議員

住吉 英子

賛成議員 野崎

明廣

全員賛成で可決

水道施設の戦略的な老

と警察との情報共有シス 相談所間又は児童相談所 定した「児童相談所強化 要であるため、 防止に取り組むことが必 間団体等が協働し、 のみならず関係機関や民 プラン」の拡充や、 政府が策

> 実・強化を求める意見書 産業化に向けた施策の充

賛成議員

宮本 嶋田

幹夫

茂

全員賛成で可決

なる強化を求める意見書 ・児童虐待防止対策の更 の強化を要望

虐待防止対策

林業・木材産業の成長

るもので、審議・採決の

全員賛成で可決し

りである。 ったので、

対し、約1300㎡であ

ほぼ計画どお

立容量は、



あきひろ のざき 明廣

環境汚染が発生した場合の対応は

タイムラインの策定を



さとう **佐藤** ひでのり **秀教**

本年度内の策定を目指す

占

備状況と今後の取自主防災組織の整

町内会の合計11団体と 災組織を設置 10町内会と大江連合 しているの

組は。

従い、 織づくりを支援していく 防災組織設置推進要綱に びかけを行うなど、自主町内会に対し、設置の呼

いるのか。 設はどのように対応して の他電力が必要となる施 所となる公共施設や、 常用発電機が整備されて いるが、それ以外の避難 て、役場庁舎は非

企画課長 の避難所となるフルーツ 舎以外 役場庁

象に本年度内の策定を目

定を指示している。 までにタイムラインの策

本町では、

余市川を対

町村に対し、平成33年度

小河川を抱える全国の市

氾濫の可能性がある中

指し、着手しているとこ

ろである。

ぞれ発電機1基を備えて となる施設については、 仁木建設協会に調達を依 いる。その他電力が必要 小中学校等8か所にそれ クにきをはじめ、各

災教育の推進について定 して実際に被害のあった めているが、その対応と 防災関係職員の防 地域防災計画では、

地域の自主防災組

災害時の対応とし

国土交通省で

本町を含

極対応を規定しているが

防災行動計画)」は策定

しないのか。

災害が発生した場合の各

本町では、地域防

災計画等を策定し、

ている。 な技術や知識を習得させ また、今回、

自治体での研修など、実 あると考えるが、 態に即した研修が必要で

これまでも防

り得る状況を想定し、いつ、誰が、どのよ うな防災行動を行うか、時系列に沿って整 理及び明確化した防災計画のことです。

災担当職員に 北海道胆 様々 していきたい。

修会に参加させて、 催している実践形式の研 海道や札幌市が主

る厚真町へは職員2名を 振東部地震の被災地であ

タイムラインの早期策定を!

内会長会議等で未設置の なっている。今後も、

汚染拡大防止に全力で取り組む 最終処分場におけ 私有地の埋立地か

結果は。 水の水質等の調査とその る有害物質や地下 調査について した場合の町の対応は。

ら環境汚染が発生

最終処分場である仁木町クリーンセンター

立計画の現状は。
ンターにおける埋

仁木町クリーンセ

2 回 施している。 準項目の検査を年1 防止協定に基づくアルキ ル水銀化合物等の協定基 有害物質項目の検査を年 活環境項目の検査を毎月、 水銀及びその化合物等の 余市町等との公害 水素イオン等の生 は、業者に委 でいく。 大防止に全力で取り組ん 機関と連携して汚染の拡 連絡される。町は、関係 河川管理者等へ速やかに から発見現場の市町村、 に連絡することで、 志総合振興局環境生活課

量は最終覆土を含んで、

での15年間とし、

埋立容

24年度から平成3年度ま

平成30年度末の計画埋

計画は、

埋立期間を平成

おける第2期の最終処分

発見者が北海道後

同課

が発生した場 水質汚濁事故

ンセンターに

域の方々も不安である。 きちんと処理され

ら現在まで、

いては、施設供用開始か

これらの検査結果につ

ているかどうか地

のではないか。

ことをご理解いただきた

道の役割があ北海道は北海

水に対しては調査できる とは理解するが、 ことができないこ 町が私有地に入る 流れる

見した場合は迅速に対応

だけでも実施してほしい。

町は町の役割がある。

それなりに業者がきちん 得て行っている以上は、 私有地で北海道の許可を

めて、 ルを実施し、 としては埋立地周辺を含 は北海道になるので、 ら、あくまでも許可権者 に連絡する。しかしなが てもらえるように北海道 定期的にパトロー きちんと指導し

そういった案

件があった場

組みの中で行われている 考えている。そういう仕 と処理をしているものと

議会だよりにき 100120 平成30年11月8日発行

研修の実施について検討

今後は、

実態に即した

議論はしていない

となっていることから、 境に関する課題解決が主

えいこ **英子**



^{うえむら} ちえこ **上村智恵子**

略の通称で、認知症の人 が住み慣れた地域で生活 するために必要な施策が

謳われています。

知症カフェの設置を 町長 新規開設に向け進めたい

地域ケア会議では

捉えているのか。 症カフェの必要性をどう サロン活動や認知

る。 すべきと考えるが。 占 認知症カフェを設置 外出し会話するこ とで体も元気にな

フランでは

レンジ

とから、 町も、 域支援推進員となったこ 括支援センター職員であ 地域の実情に応じ実施す 推進員等の企画により、 置される認知症地域支援 る保健師2名が認知症地 るものとされている。本 て進めて からすべての市町村に配 本年度から地域包 いきたい 新規開設に向け 平成30年度

あたることを目的として

により地域課題の発見に

いるため、個人の生活環

る課題分析の積み重ね等

では、個別のケースに係 ているが、地域ケア会議

効果があるものと考え

により、 他町村の事例

小児がん対策へ情報提供の強化を

できるだけ速やかに検討する 町長

異常、

流涙」の項目を追

診察項目に

「斜視、瞳孔

乳幼児健診の 本年度から、

加している。これにより

「網膜芽細胞腫」の初発

必要であると考えるが。 等を提供していくことが できる

どもの病気に関する情報

ット媒体を活用して、子

電子母子手帳等ネ 町ホームページや



していきたいと考えてい だけ速

配布が望まれる乳房自己検診グローブ

診セルフチェック方法の 育の場において、 また、妊産婦への健康教 ルフチェック方法を記載 の必要性や、 した文書を配布している。 がん検診受診 自己検診セ

指導等を行っている。

乳房自己検診グロ

ーブの配布は検討

同グローブ等

自己検診を行う動機 今

えるが。 旾 紙での特集等を行い啓発 発パネルの展示や町広報 様々な取組を実施してい ることから、本町も乳が は検診受診率向上のため 間に合わせて、 んの意識啓発のために啓 していくことが必要と考 毎年10月に行われ るピンクリボン月 他町村で

と認識している。

率先して取り組んでいきたい

眼のがんを予防するため

「網膜芽細胞腫」という

初発症状である「白色瞳

因の第1位はがんであり

10歳から14歳まで の子どもの死亡原

問

項目に加えてはどうか。

孔」を乳幼児健診の診察

乳がん撲滅のため の取組と現状は

者への結果通がん検診受診

しているのか。

後取り組む必要性がある 己検診に効果があり、 付けや、より注意深い自

の早期発見にも寄与して 症状である「白色瞳孔」

いるものと考えている。

かに重要であるかを これから町として 対象者に対し この乳がん

えて、 も率先して、 いと思っている。

対策に取り組んでいきた 改めて認識させていただ いた。今回の意見を踏ま

町営住宅に灯油供給機器の導入を

そのため、

引き続きサ

と言っているわけではな

負担軽減が図られている。

ービスにより高齢者の

係団体等に要請したい。 ビスが行われるよう、

町長 民間サービスにより高齢者の負担を軽減

ポリタンクを各戸の灯油所において、

タンクまで運ぶといった



高齢者にやさしい町営住宅を!

町内給油事業

えるが。

機器)を導入すべきと考

イルサー

- (灯油供給

油の供給が可能となるオ

を聞いている。

町の考え

たなど、いろいろな意見 やめてほしい」と言われ

としてはどのようなもの

ばならない。

各部屋に灯

階段を上り下りしなけれ 際にポリタンクを持って 齢者は、灯油を供給する

油を入れている方もいる

屋の中まで入り灯 ホースを引いて部

「ホースは汚いから

3階に入居する高 町営住宅の2階や

問

ずしも行ってはいけない 旨を伝えてはいるが、必 を付けて対応してほしい るおそれもあるため、 ホース等により汚れが出 ては、 気

町とし

議会トピックス

乳がんの早期発見へ意識啓発を

鳥取県日吉津村議会
行財政調査特別委員会が来訪

遠軽町議会 広報特別委員会が来訪

後志町村議会議員研修会に参加

コンプライアンスの

重要性を学ぶ

8月23日、

岩内町

議会広報づくりで

貴重な意見交換

読者が読みやすい

編集方法を学ぶ

来訪し、議会広報や指定管理、出前講座について財政調査特別委員会(江田加代委員長外10名)が

8月8日、鳥取県日吉津(ひえづ)村議会

8月21日、

オホ

の行政視察が行われました。

職員からも指定管理及び出前講座についての説明 行政視察には、議会広報編集特別委員会委員も 日吉津村議会の広報は、 い、その後、意見交換を一括して行いました。 議会広報に関する事項を説明。また、町 昨年度行われた第32回 町村議会広報全国コン

察が行われました。

研修視察には、議

広報について研修視

元直樹委員長外 広報特別委員会(秋 ツク管内遠軽町議会

議会 4

会が開催され、

全議

志町村議会議員研修 ター」において、 「岩内地方文化セン

員が参加しました。

当日は、

「町村に

ため、 みやすい広報紙作成の ぶことができ、更に読 や編集方法について学 換の際には、デザイン 紙であります。意見交 常にレベルの高い広報 門)を受賞している非 賞(編集・デザイン部 ルにおいて、奨励

意見もいただきました。

デザイン関係の質疑が多く、

ザイン関係の質疑が多く、今後の参考となるご意見交換では、要約作業や紙面のレイアウト、

係する法律等について、事例を用いてわかりやす

ンプライアンスの重要性や、

議員の兼職禁止に関

る佐々木泉顕(もとあき)氏の講演を拝聴し、

 \Box

律事務所の代表社員で、

本町の顧問弁護士でもあ

士法人佐々木総合法

~」と題して、

弁護

に求められるもの 対策 ~ 町村議会議員 おける紛争の現状と

く説明していただきました。

また、講演終了の際には、

「時代が大きく変化

いることをお聞きし、

広報紙作成のため、日々研鑽していかなければることをお聞きし、私たちも今以上に読みやす

の職責を認識し、

している中で、

住民の代表者である町村議会議員

良い町とするためにご尽力くだ

さい」とエールをいただき、

議会広報を作成するため日々奮闘されて

した後、意見交換をや編集方法等を説明

行いました。

町の議会だより及び 会委員が同席し、本 会広報編集特別委員

ぶち通信の紙面構成

ハウス新設更新事業の継続を

胋

本町におけるミニ

トマトハウスは全

体で54%ほどの面積しか

今年から稼働して

ことから、 であり、 今年度までとなっている べきと考えるが し、経営の安定化を図る ハウス新設更新事業」は ハウス施設の整備が重要 させるためには、 「施設園芸促進 同事業を継続

しまだ **嶋田**

しげる

茂

農業経営を安定化

化した支援策を実施して

や担い手への支援のあり 方について、 施設園芸の促進 2年間の事業 の成果を十 調査研究し

検証し、

町長 検討していくが自立も必要

収益につながってきてい の部分で徐々に安定したい、生産者もミニトマト 主体的に生産者に対する かれていると考えている りは良い方向に体制が築 る。また、 きた。私が就任して以降、 ハウスに対しては5年で 億円以上もの支援を行 やはり農協が 農協も以前よ

支援を積極的にしていか

たい 農協が率先して生産者を 町としても応援していき 守り支援していく構造を るため、町からの支援と なってしまうと考えられ ても自立できない状態に なければ、いつまで経っ いうことだけではなく、

> 果樹ハウスに対する助成 ジョン・総合戦略」では

る。今後どのような支援 も計画に盛り込まれてい

いシャインマスカットの

位置付けている価値の高

同じく総合戦略に

の助成につい果樹ハウスへ

しごと創生人口ビ された「まち・ひ平成27年度に策定

<u>ځ</u> 問

ことから、

同事業の継続

が必要と考える。

うことで農業に特

い農業をつく

働していくためには、75貯蔵施設」を安定的に稼

いる「ミニトマト集出荷

今後の農業施策について更なる検討が必要です

検討していきたい

今後において、 束することは

今この場で約

続をお願いしたい 占 ウス新設更新事業」 設更新事業」の継「施設園芸促進ハ

業の競争力強化につなが 体性を図るなど、地域産 振興に対する支援との る支援となるよう検討し

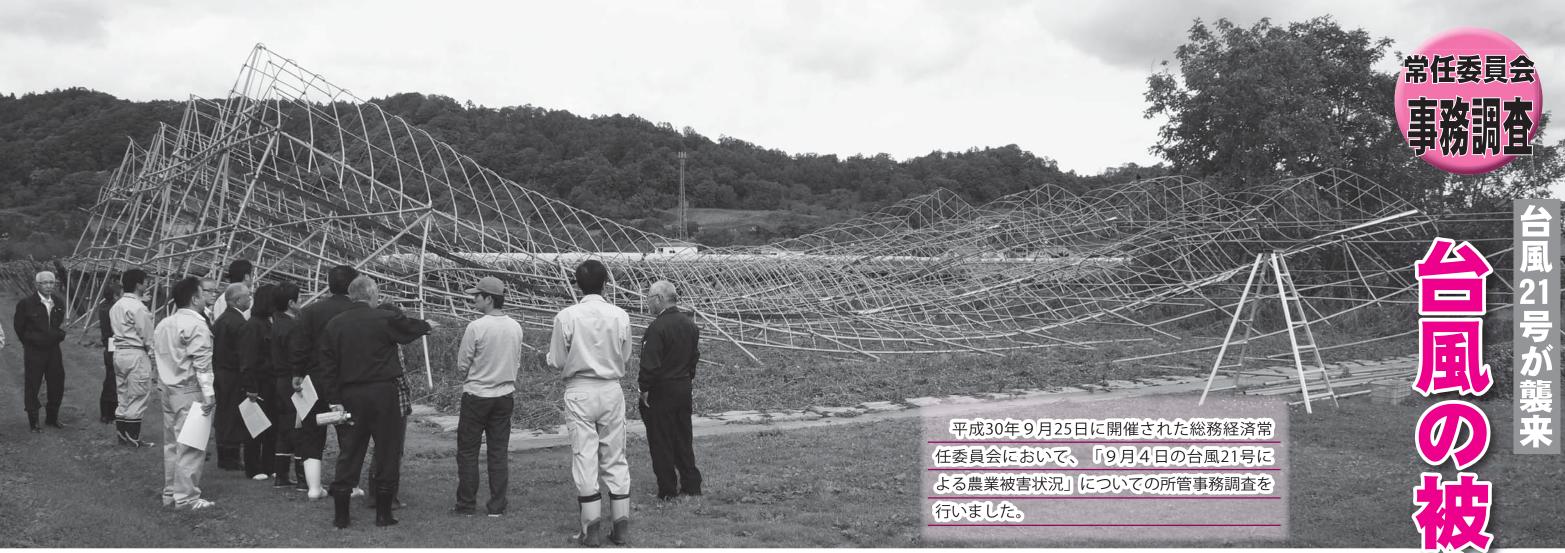
ていきたい

額の費用を要することか ら支援のあり方を検討し 果樹全般となると、巨

最後にもう一度

私たち議員の仕事の

重要性を再確認することができた大変貴重な研修



とから、

状況を把握する

ために実施したものです。

委員会では、初めに、

被害の大きかった農家3

現地調査を行

会議を休憩に移して

調査の説明を受け、

その

等と合同で実施した被害

対応の経過や、

町や農協

町側から台風災害に係る

根から傾いたリンゴの木

樹体被害が甚大だったこ

よってビニールハウスや

況を調査しました。

今回の調査は、

台風に

21号による農業被害の状 9月4日に襲来した台風 員会所管事務調査では、 催された総務経済常任委

議を再開し、

成3年9月25日に開

いました。

現地調査終了後は、

支援等について調査を行れ、今後の被害に対する

質疑が行わ終了後は、会

いました。





折れ曲がってしまったハウス

皆さんが災害は起こりう が、基本的には、農家の討していきたいと考える るものと捉えて、 来年度以降、 今年度が最終年度となる。 新設更新事業については、 付けを行っていきたい 入ってもらうという意識 した方の支援も含めて検 施設園芸促進ハウス 災害で被災 農家の

れこれ

充実するわけであるが、 農家自身で加入するもの

であるため、

加入方法は

人それぞれである。

んは、 ようなものか。 仁木町の農家の皆さ 農業共済の仕組みと 南北海道農業共済

いる。 況を調査し、 果を共済組合に報告して ンター ば支給されないため、町被害状況を把握しなけれ されるよう農協や普及セ また、この共済金は、 共済金が円滑に支給 とともに、 その調査結 被害状

金に応じて4つの方法が

高くなるに応じて内容が ある。掛けている金額が 組合に加入しているが、

加入方法については、

掛

償や補助等を検討すべき 町からも何らかの補 と考えるが。

していきたい

の対応や支援方法は。 台風被害における

共済金で補えない 共済金が円滑に支 町等で被 資金を

借りることが想定される 必要な罹災証明書を

台風被害における町

部分については、 害状況を調査している。 給されるよう、 先ほど申し上げたと

迅速に発行できるように

議会だよりにき 100120 平成30年11月8日発行

自然の猛威で農家は深刻な被害に

議会だよりにき 120



企業誘致で働く場所の充実を

哲也 さん (北町

さんの3人家族です。 されています。 ファミリーを紹介します。 哲也さんは、余市町の燃料店に勤務 連載13回目は、北町在住の三木さん 奥様とお子

◎ 仁木の子育て環境はどうですか。

積極的にPRすべきと考えます。 もいますので、人口増加のために町は の方で、仁木町に移住したいという人 ありがたいです。また、他町村よりも 子育て環境が充実しており、知り合い 中学生までの医療費無料は、とても

◎ 子どもの生活のことで望むものは

ものもあったら嬉しいです。 映画を上映していたので、そのような 小さい頃に旧児童会館で子ども向けの してくれるとありがたいですね。 また、子どもの遊べる場所や、私が 産婦人科や小児科など、病院が充実

◎ 町に対して何か望むことはありま

1次産業の町なので、農業振興に重

観光拠点となるよう う可能性もあるので、 駅が無くなってしま な道の駅ができると また、将来、仁木

増えるような施策もしてほしいですね。 等を行って、仁木町にサラリーマンが 点を置くのはわかりますが、企業誘致

良いと思います。

② 議会を傍聴したことはありますか

とはありませんが、議会だよりは読ん 日中に仕事があるため、傍聴したこ

◎ お子さんに対してメッセージを!

なれる子に育ってほしいです。 何事もなく、元気で誰とでも仲良く

をしていきたいと思います。 政に反映されるよう、今後も様々な提言 ら町を引っ張っていく若い方の思いが町 くさんのお話を伺うことができ、これか これからのまちづくりについてなど、た また、哲也さんから仁木町への思いや お子さんは、元気で天真爛漫。取材 その笑顔にとても癒されました。

(取材・インタビュー 佐藤秀教



地域おこし協力隊

中村

歩

さん

あゆみ

動されている中村(歩さんを紹介します。 今年の6月から、地域おこし協力隊として活

新たな魅力を探して、それを撮影しインター います。今後はこの趣味を活かして、仁木町の ご趣味とのことで、「現在、大江地区に住んで ネットに掲載するなどの活動を行っています。 して、町を宣伝するための広告等の作成や町の いますが、自然に囲まれてとても幸せに感じて をされていたという中村さん。その経験を活か 魚釣りや林道探索など自然と触れ合うことが 前職では、広告やチラシ等を作成するお仕事



四季折々の魅力を発見したいという中村さん

を行ってみたい」と、

今後の展望についても伺う

ことができました。

子どもたちへ自然の素晴らしさを伝える環境教育

お聞かせください」とのことでした。 ものなど、小さなことでも大歓迎ですので、 たところ、「地域の話題や紹介してほしいという

中村さんの更なる活躍を期待しています。

(取材·記事 住吉英子)

くことが必要とのご意見もいただきました。 を宣伝していくためにも、町内全域に整備してい

最後に、町民の皆さんへメッセージをお願いし

環境整備が不十分であり、農家がこれから農作物

また、大江地区や銀山地区はインターネットの

ぜひ傍聴に来てください

次の議会は

12月

◆議会広報編集特別委員会

佐藤 野崎

副吞員長 哲員長 嶋田 住吉

秀教

◆編集・発行責任者 議 Ę 横関

雄

年賀状等の

英子

礼のための自筆によるものを 除き、年賀状等の挨拶状を出 すことは禁止されています 議員は、選挙区内の方に答 ご理解をお願いします。 あいさつ状の禁止

TE 0135(32)3954 〒☞-∞ 北海道余市郡仁木町西町1丁目36番地 **FAX** 0 1 3 5 (32) 3 9 6 3

発行日 /平成30年11月8日(年4回発行) /北海道仁木町議会 /議会広報編集特別委員会